

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2025年 12月 1日

犬 山 市 議 会

議 長

大沢秀敬

様

議員名

岡村千里

下記のとおり、^{オンライン}~~地方議員セミナー~~の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2025年 11月 5日(水) ~ 年 月 日 () (泊 日)
(2) 場 所	Zoomにて自宅
(3) 形 態	会派 (^{日本共産党} 犬山市議団) : その他 ()
(4) 内 容	「こども誰でも通園制度」の2026年度本格実施に向けた課題。 保育研究所 岩藤智彦氏 「こども誰でも通園制度」は、「全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず、形態での支援を強化する」と述べるが、具体的に、実際に実施する市町村の負担が大きいと想定される。 対象は、6ヶ月～2歳児。全国で134万人。1時間単位の出来高支援、利用予約など、総合支援システムの前提とされている。 利用者負担は、1回300円、月10時間以上上限である。
(5) 成 果 ・ 提 言	設備運営基準をもとに市町村で設備運営基準条例を制定する。 独立事業所が必要な一般型と、認可施設の定員の空きを活用する余裕活用型がある。 <成果> R8年度から「こども誰でも通園制度」が義務化されるが、体制整備と実施において市町村の負担が大きいとわかった。公定価格も低く、見直しを求める声も上がっている。 <提言> 1. 事業者の認可・確認、保護者の認定、報酬の支払い、指導監督など膨大な事務を処理できる体制の構築が必要。 2. 障がい児が排除されないよう、要請の仕組みの活用と。 3. 柔軟利用、広域利用は、制限していくべき。

